

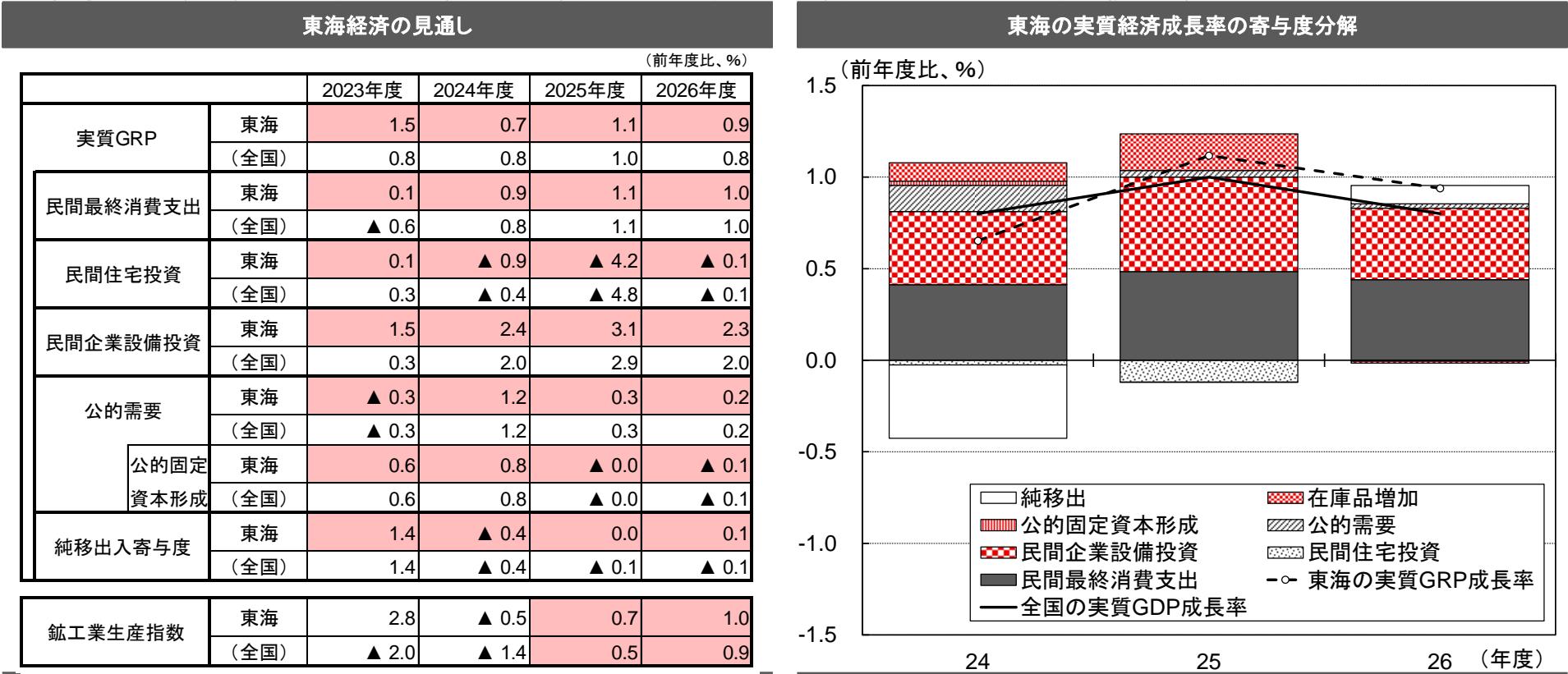
東海経済の見通し(12月)

2025年12月24日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は緩やかな回復傾向を維持している。
- 製造業は、米国の関税政策の影響を受けつつも、一時期落ち込んでいた米国向け自動車輸出も足元では持ち直しており、設備投資の堅調も維持されていることから、全体として回復基調を継続。サービス業は、名目賃金が増加する中でも食料品などの物価上昇から消費者マインドがやや慎重になっているものの、堅調なインバウンドもあって底堅さを維持。
- 先行き、米国の関税政策に起因する外需落ち込みの影響が和らぎ、企業収益が一定の底堅さを保つ中で、積極的な設備投資や人手不足を背景とした賃上げの流れが続くと見込まれることから、景気は緩やかな回復が続く見通し。
- 但し、米国の関税政策の行方や経済・物価影響には依然として不透明感が残るほか、足元の日中関係悪化が長期化やエスカレーションに至った場合には景気の下押しリスクとなり得るため、留意が必要。
- 東海経済の実質GRPは、2025年度が前年度比+1.1%、2026年度は同+0.9%と回復を続ける見通し。



(注)1. 2023年度、2024年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。

2025年度以降は当室見通し。

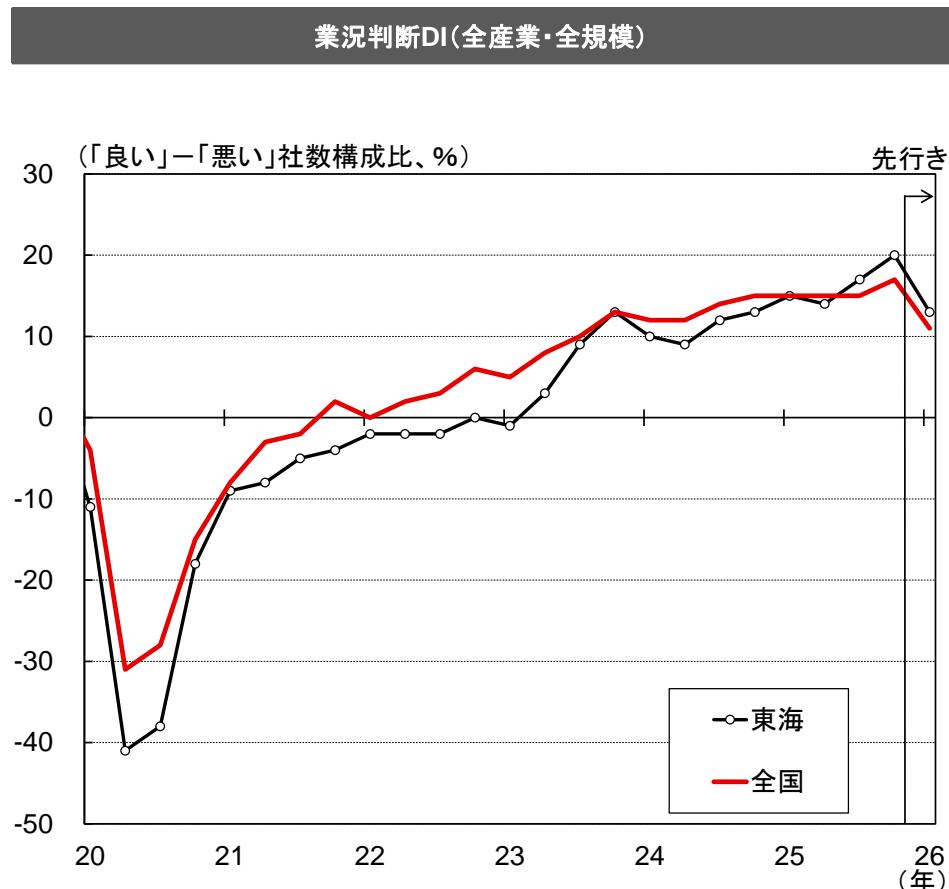
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(12月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は、全規模・全産業で前回調査比+3%ポイントの+20%ポイントと2四半期連続で改善。製造業では米国の関税政策を巡る不確実性の低下、非製造業は価格転嫁の進展などが景況感の改善につながったとみられる。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比▲7%ポイントの+13%ポイントと悪化を見込む。背景には、米国をはじめとする海外経済の不確実性が依然残っているほか、日中関係悪化を受けたインバウンド需要の鈍化懸念なども影響した可能性がある。



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)
(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

全産業	全規模	東海	25/9		25/12		26/3	(先行き)
			変化幅		変化幅			
製造業	全規模	東海	17	3	20	3	13	▲7
		全国	15	0	17	2	11	▲6
大企業	全規模	東海	13	4	15	2	7	▲8
		全国	7	0	11	4	8	▲3
中小企業	大企業	東海	15	3	20	5	15	▲5
		全国	14	1	15	1	15	0
非製造業	全規模	東海	10	4	10	0	3	▲7
		全国	1	0	6	5	2	▲4
大企業	全規模	東海	20	▲2	26	6	19	▲7
		全国	21	0	21	0	16	▲5
中小企業	大企業	東海	40	1	45	5	39	▲6
		全国	34	0	34	0	28	▲6
中小企業	中小企業	東海	13	▲3	20	7	13	▲7
		全国	14	▲1	15	1	10	▲5

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(12月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比+2%ポイントの+15%ポイント。米国向け輸出が増加に転じた自動車関連や、AI関連の半導体製造装置の需要増を受けた電気機械などが改善。
- 非製造業は前回調査比+6%ポイントの+26%ポイント。堅調なインバウンド等を支えに宿泊・飲食サービスが持ち直したほか、企業の活発な設備投資を背景に建設、不動産なども改善。

業種別の業況判断DI(東海)

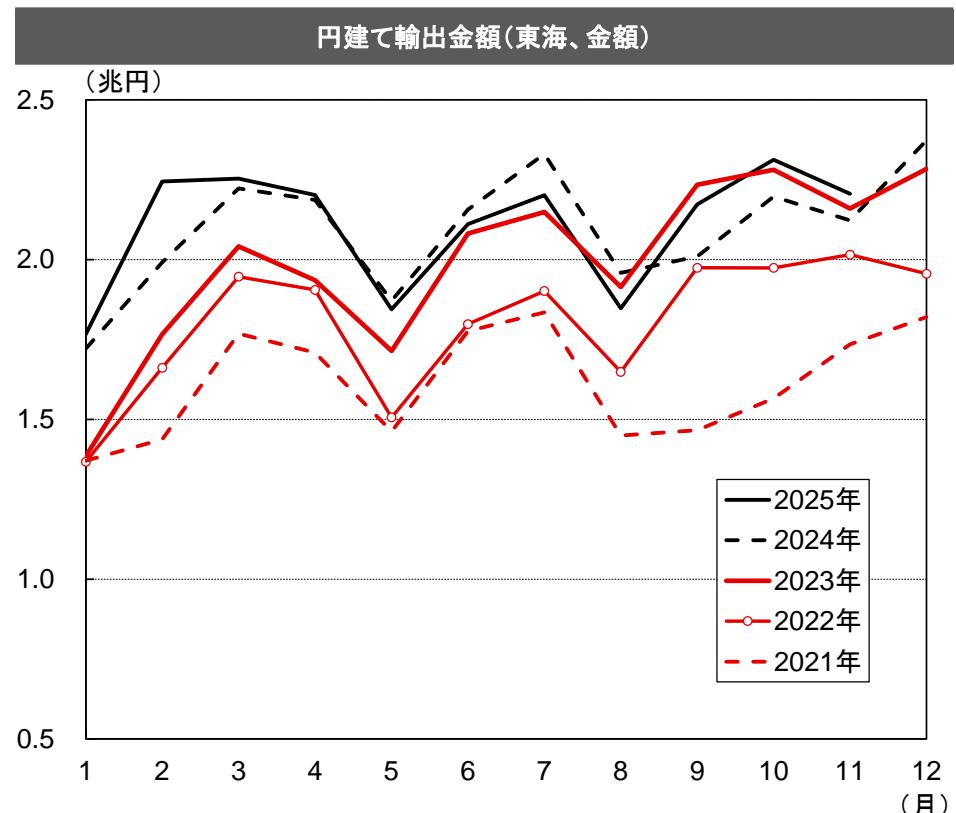
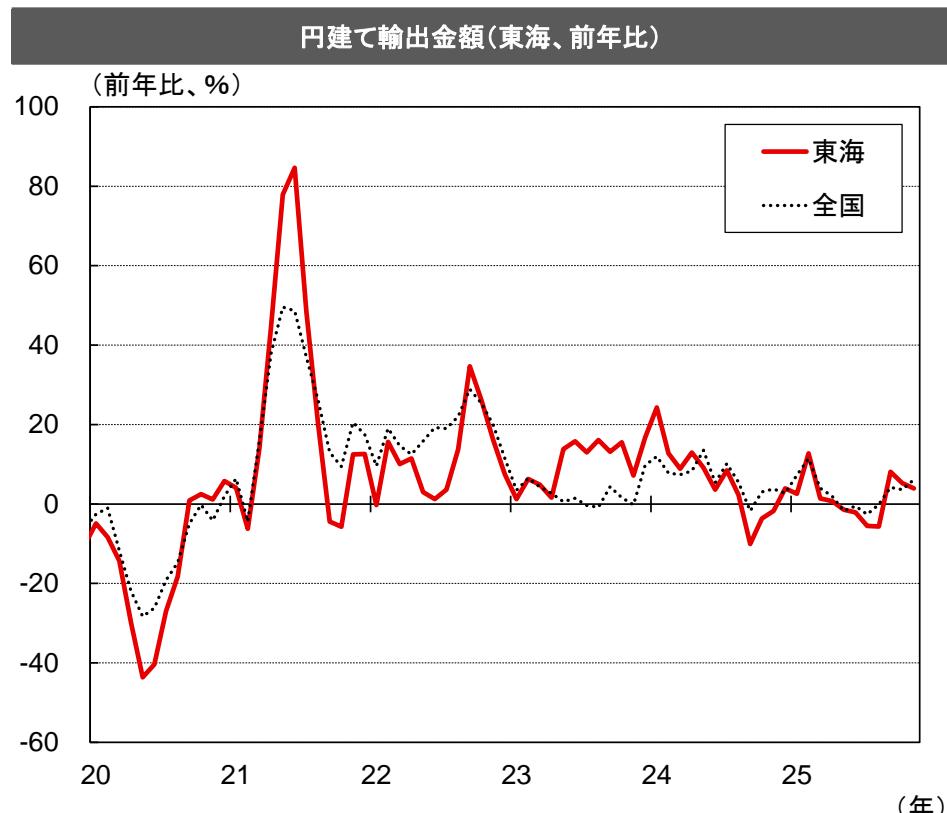
(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	25/9		25/12		26/3				25/9		25/12		26/3	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅		(先行き)	変化幅
製造業	13	4	15	2	7	▲8	非製造業		20	▲2	26	6	19	▲7
食料品	5	14	▲5	▲10	0	5	建設		21	2	30	9	22	▲8
繊維	0	5	0	0	0	0	不動産		25	4	28	3	28	0
木材・木製品	9	9	0	▲9	0	0	物品賃貸		5	▲5	20	15	5	▲15
紙・パルプ	12	▲1	12	0	12	0	卸売		25	▲2	27	2	14	▲13
化学	29	5	24	▲5	35	11	小売		22	▲10	27	5	14	▲13
窯業・土石製品	11	1	11	0	0	▲11	運輸・郵便		26	0	35	9	29	▲6
鉄鋼	0	14	7	7	0	▲7	情報通信		21	9	25	4	16	▲9
非鉄金属	18	▲9	36	18	9	▲27	電気・ガス		27	0	27	0	27	0
金属製品	30	25	15	▲15	0	▲15	対事業所サービス		0	▲3	3	3	▲4	▲7
はん用機械	0	0	▲17	▲17	▲8	9	対個人サービス		59	12	53	▲6	47	▲6
生産用機械	17	▲1	14	▲3	0	▲14	宿泊・飲食サービス		▲6	▲18	6	12	23	17
電気機械	7	10	24	17	14	▲10								
自動車	15	▲10	23	8	12	▲11								
その他輸送用機械	44	2	39	▲5	39	0								

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2) 輸出①

- 東海地域の11月の輸出(円建て金額)は前年比+3.9%と3ヵ月連続の増加。
- 米国向け自動車輸出の3ヵ月連続の増加や、好調な中国向け工作機械輸出が全体を押し上げた。



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

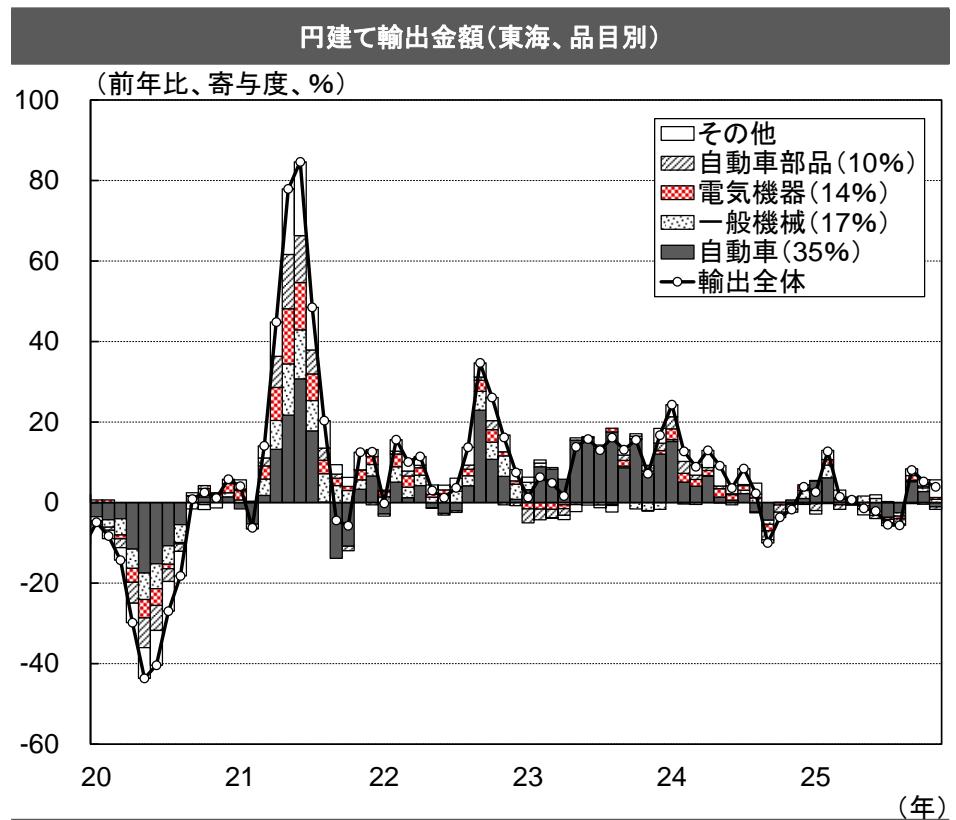
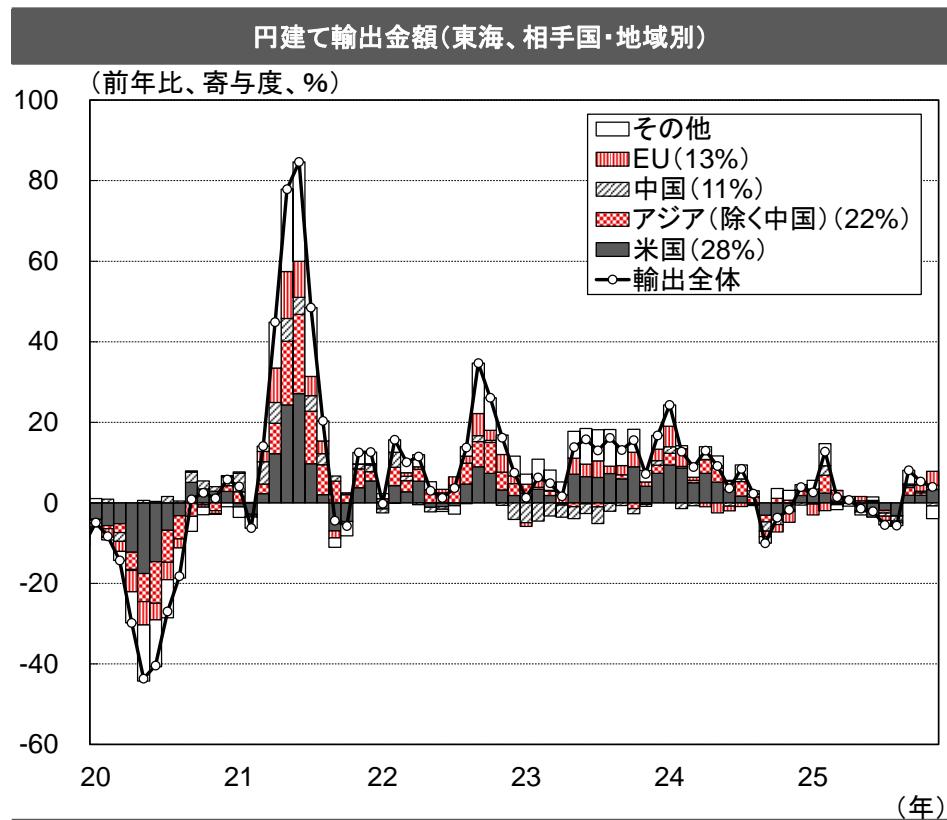
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2) 輸出②

- 11月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、中国向けが前年比▲6.3%（3ヵ月ぶりに減少）と減少した一方、EU向けが同+34.0%（3ヵ月連続の増加）、米国向けが同+12.3%（3ヵ月連続の増加）、アジア（除く中国）向けが同+4.3%（3ヵ月連続の増加）と拡大。
- 品目別では、自動車部品が前年比▲6.8%（16ヵ月連続の減少）、自動車が同▲2.8%（3ヵ月ぶりに減少）と減少した一方、一般機械が同+4.9%（3ヵ月連続の増加）、電気機器が同+3.2%（3ヵ月連続の増加）と増加。



(注)1.『東海』は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）。

2. ()内の数値は2024年輸出総額に占めるシェア。

6 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

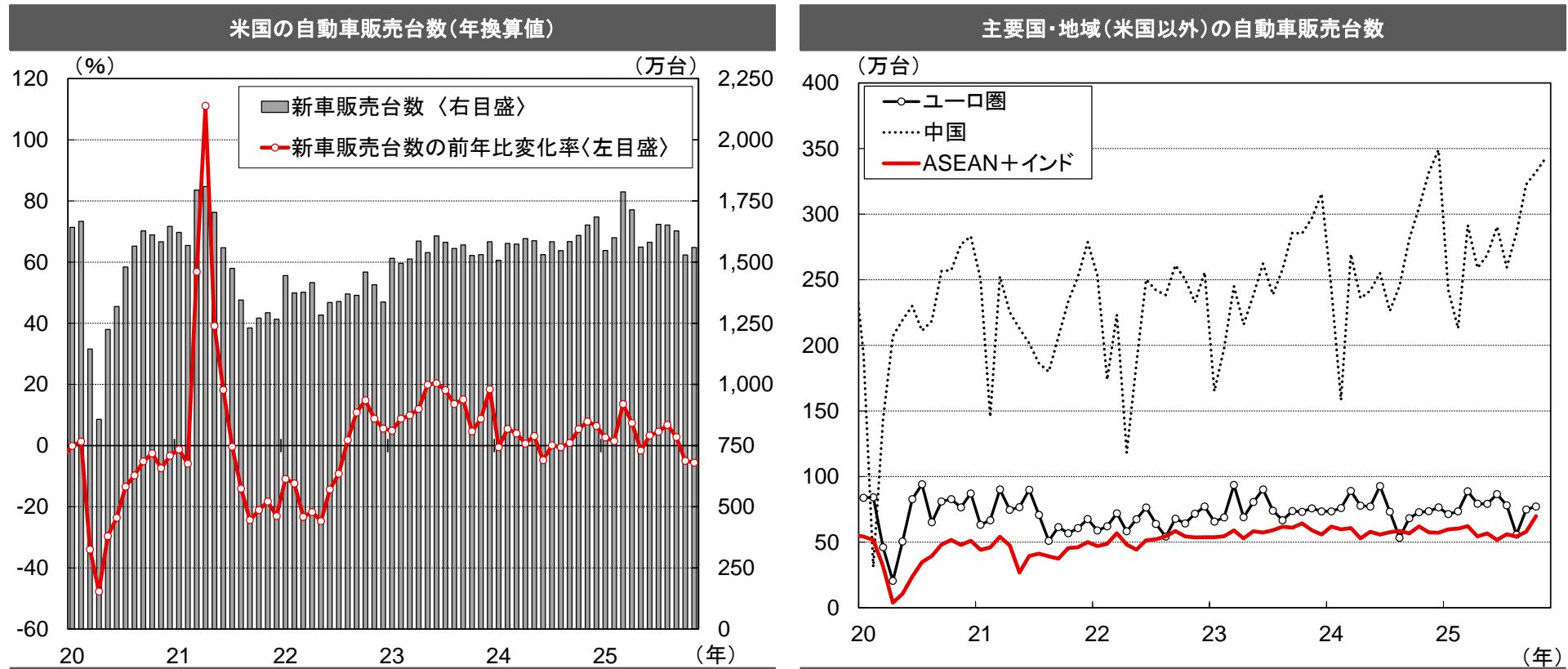
(注)1.『東海』は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）。

2. ()内の数値は2024年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2) 輸出③

- 自動車の主要な輸出先市場の新車販売台数をみると、米国は、政府によるEV税額控除の廃止や関税政策に伴う駆け込み需要の反動などにより、足元では減少に転じている。
- 欧州は、EVやハイブリッド車が好調な一方、ディーゼル車やガソリン車では落ち込みがみられ、全体として横這い圏内で推移。
- アジアでは、中国において政府の買替促進策による内需下支えにより増加基調で推移しているほか、インドでは政府による物品・サービス税の減税措置により好調が継続しており、アジア全体としても足元は増加傾向にある。



(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。

(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

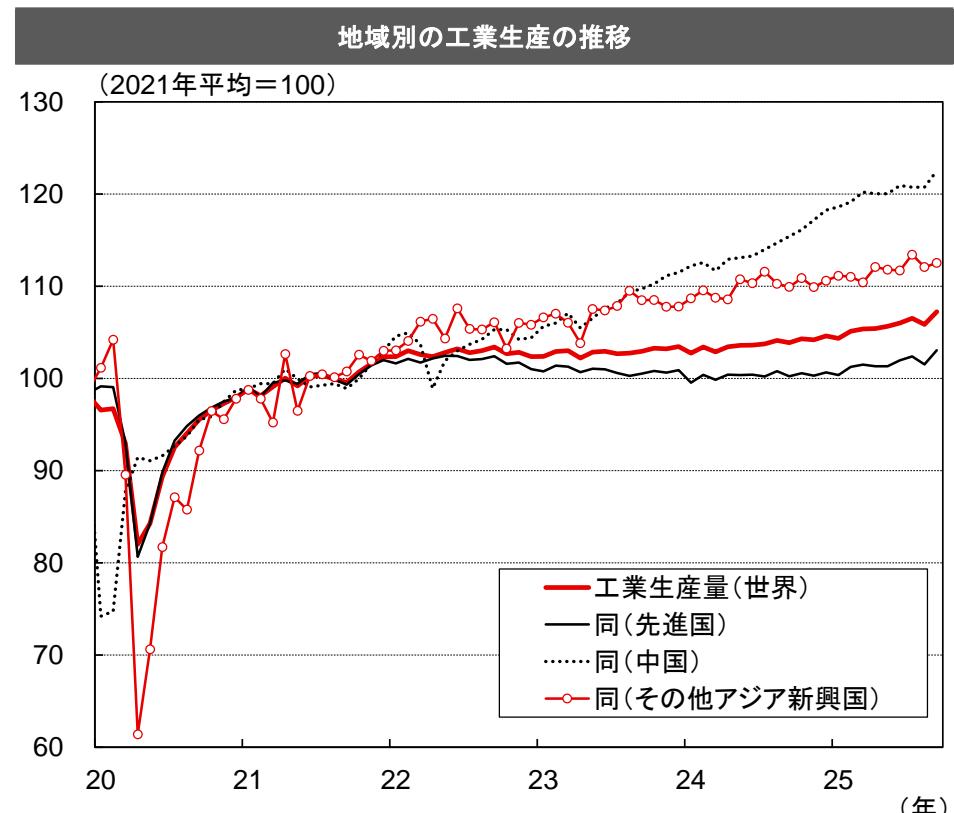
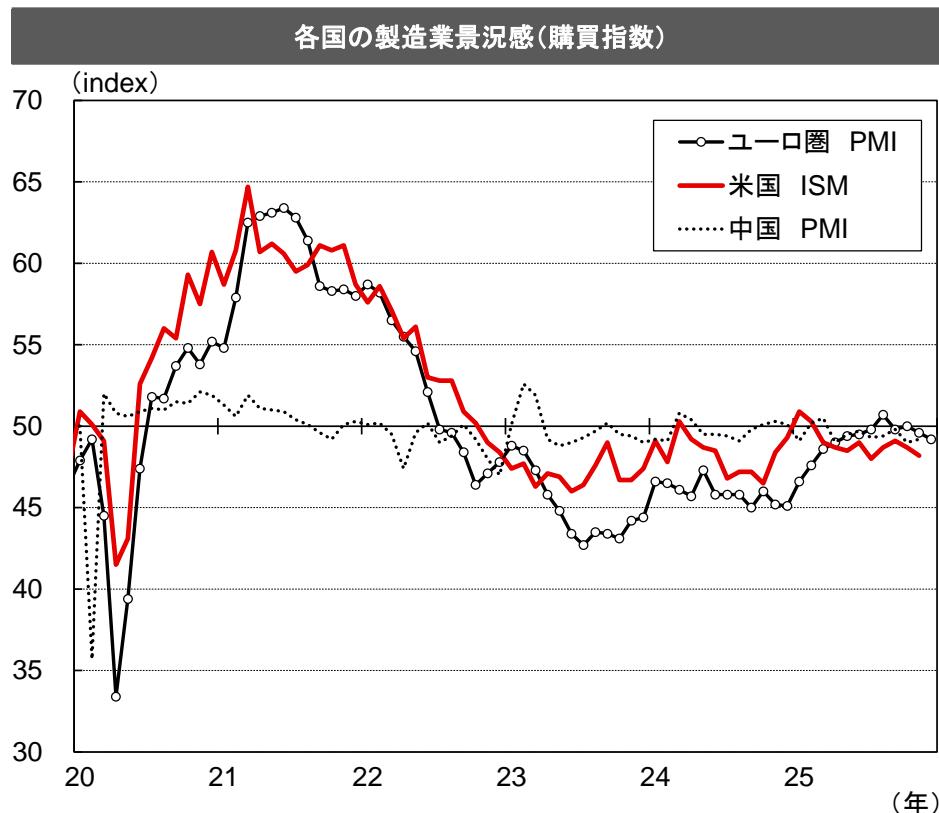
(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。

2. 各地域の直近値は、中国、ヨーロッパが10月、ASEAN+インドが10月。

(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2) 輸出④

- 主要な輸出先における製造業購買指標は、欧州、米国、中国いずれも好不況の分岐点である50を下回って推移。米国の関税政策を巡る不透明感やコスト上昇に加え、中国では不動産不況等も背景とした内需停滞が重石に。
- 世界の工業生産は、米国の関税政策の影響を受けつつも、世界的な生成AIの普及やデータセンターの需要拡大などを背景に、全体として緩やかな拡大傾向にある。



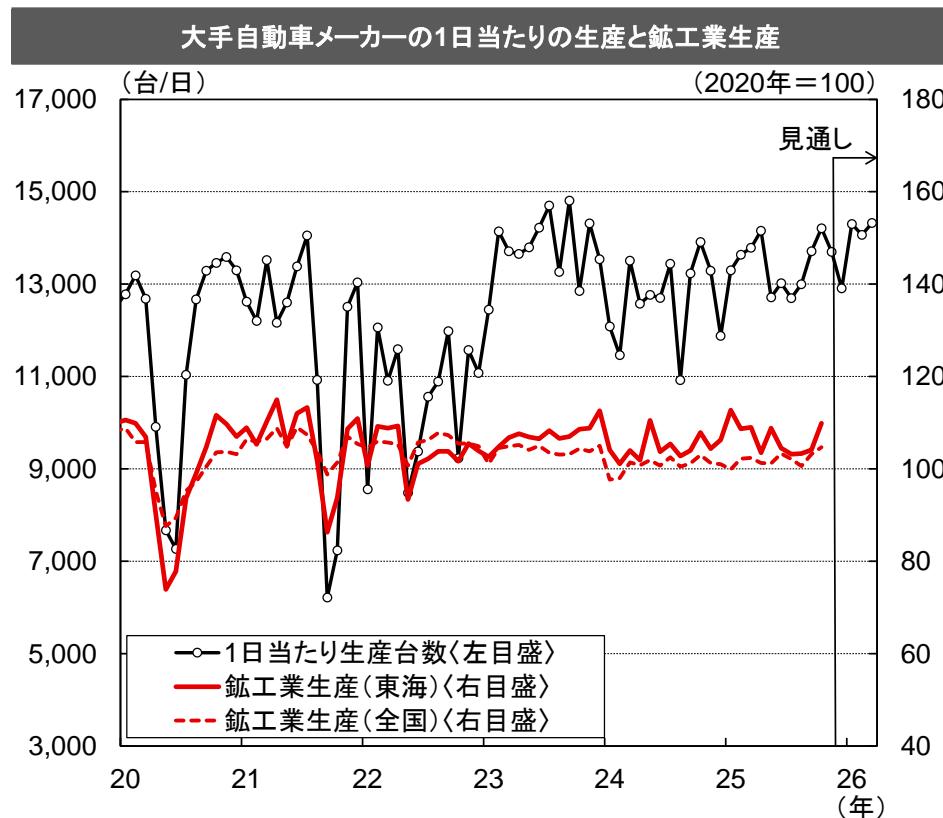
(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。

(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

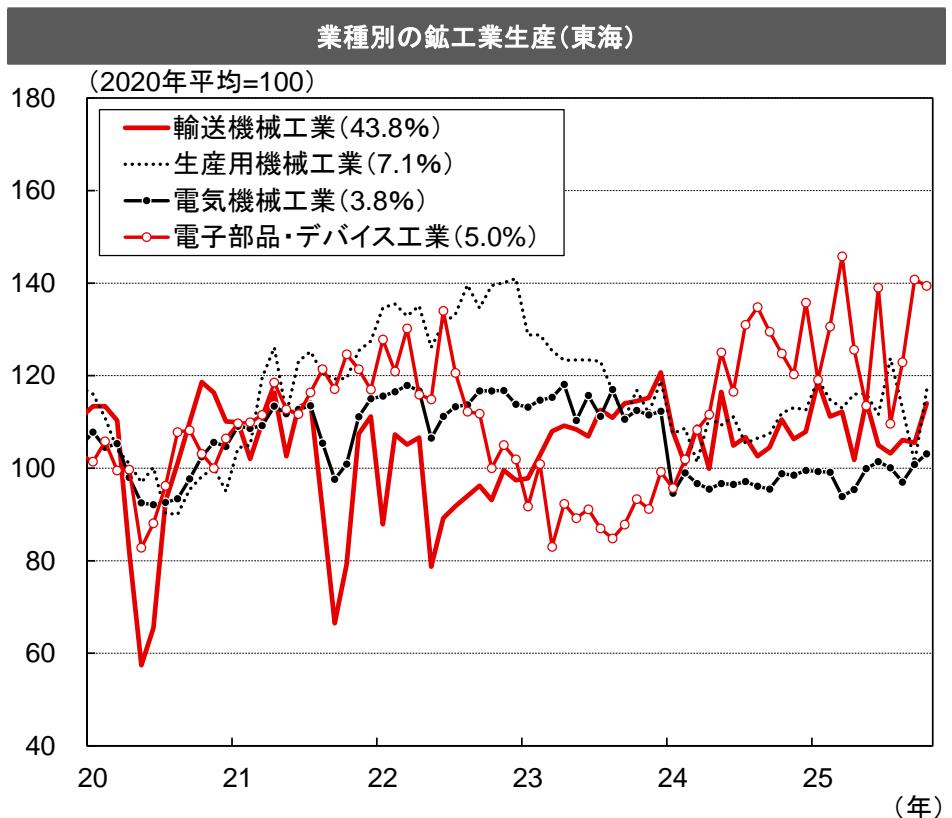
- 東海地域の10月の鉱工業生産は前月比+5.6%と3ヵ月連続の増加。業種別では、電子部品・デバイスが同▲1.0%と減少した一方、生産用機械が同+15.5%、輸送機械が同+8.1%、電気機械が同+2.3%と増加。
- 先行き、米国の関税政策による海外経済への影響には不透明感が残るもの、生成AI向け半導体関連の国内外の需要拡大を背景とした電子部品・デバイスの回復などにより緩やかに増加する見込み。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(2020年基準。中部経済産業局算出)

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4)企業収益

- 日銀短観(12月調査)によれば、東海3県の2025年度売上高・経常利益の前年度比は、製造業は增收減益、非製造業は增收増益の見通し。
- 製造業の減益は、米国の関税政策に伴う利幅の縮小や円高方向の為替想定、物価の高止まりへの懸念などが影響しているとみられる。
- なお、製造業の2025年度の想定為替レートは1ドル146.88円と足元の実勢相場より円高水準にあり、今後大幅な円高進行がない限り、経常利益計画には上方修正の余地がある。

			売上高・収益計画					
			(前年度比、%)					
			2024 年度		2025 年度 (計画)		2025 年度 (計画)	
売上高	東海	全産業	2.5	0.9	4.1	2.3	4.3	0.4
		製造業	3.2	2.0	4.4	2.2	4.2	0.3
		非製造業	0.9	▲ 1.5	3.3	2.6	4.5	0.8
	全国	全産業	3.8	3.7	3.9	1.9	2.4	1.5
		製造業	3.3	3.1	3.4	1.5	1.5	1.4
		非製造業	4.0	3.9	4.1	2.1	2.8	1.5
経常利益	東海	全産業	▲ 4.6	▲ 13.0	5.4	▲ 19.5	▲ 1.2	▲ 37.7
		製造業	▲ 5.0	▲ 14.4	5.6	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 42.3
		非製造業	▲ 3.0	▲ 7.8	4.4	0.2	11.3	▲ 15.0
	全国	全産業	5.6	0.6	11.1	▲ 2.7	6.3	▲ 11.5
		製造業	5.8	▲ 0.9	13.3	▲ 6.7	2.1	▲ 15.2
		非製造業	5.5	1.7	9.5	0.4	9.5	▲ 8.7

(注)1. 全規模ベース。

2.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

			計画の前提となる想定為替レート(製造業)					
			(円/ドル)					
			2024 年度		2025 年度		2025 年度	
東海	2025年6月調査		148.68	148.58	148.79	145.72	145.85	145.58
	2025年9月調査		-	-	-	145.40	145.74	145.06
	2025年12月調査		-	-	-	146.88	146.77	146.99

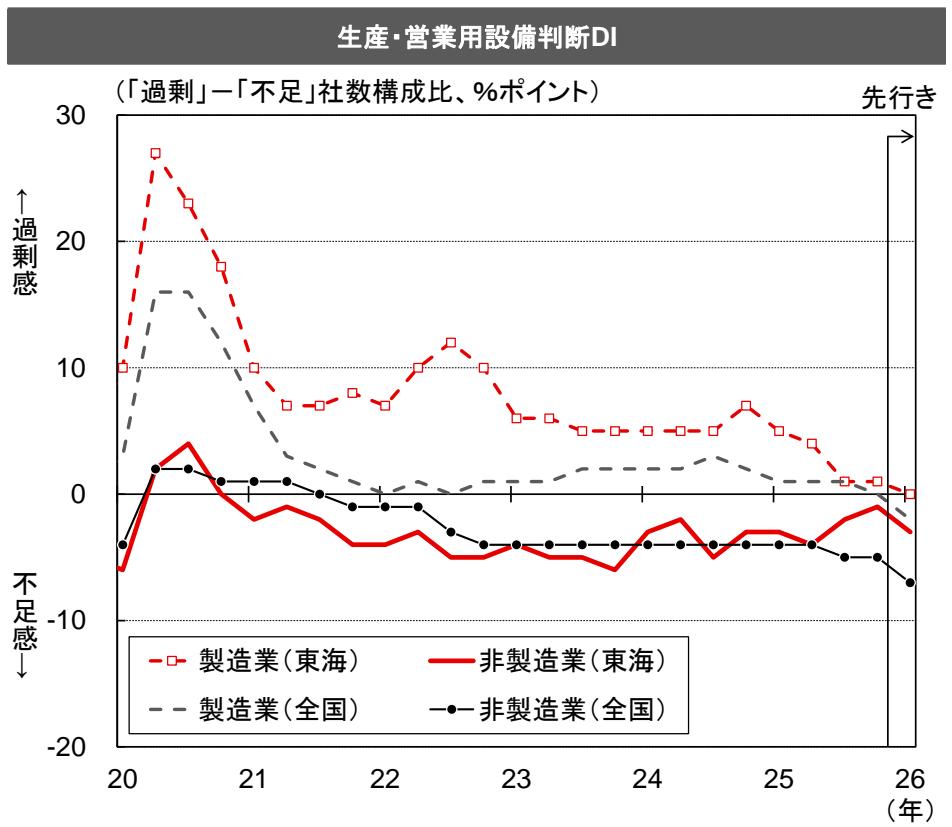
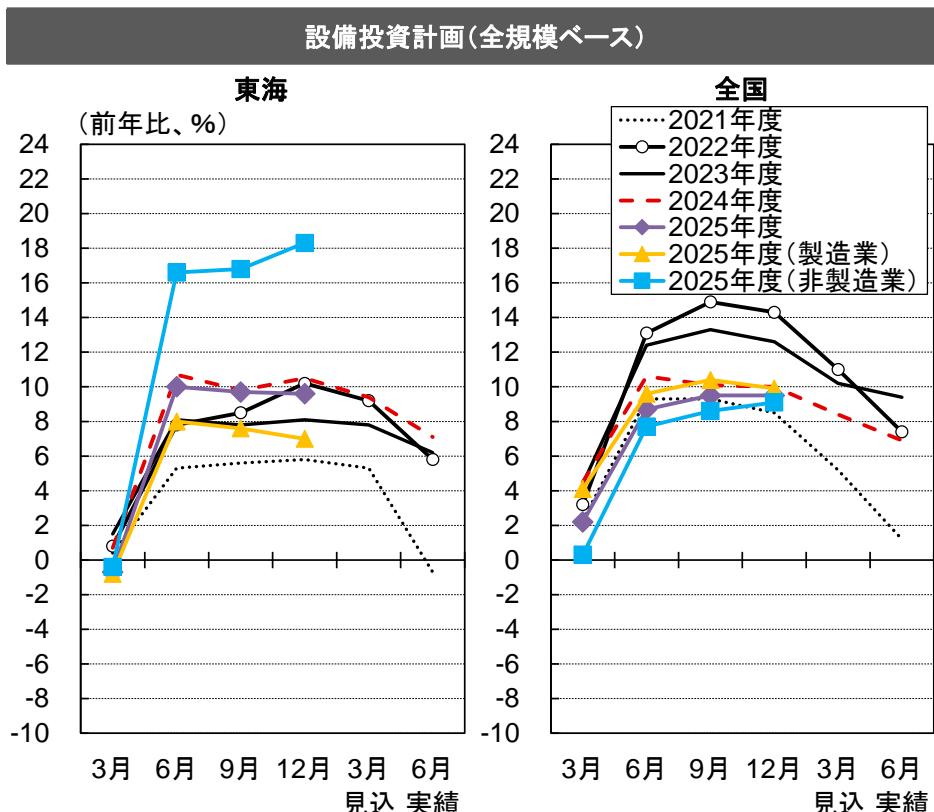
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



2. 企業部門の動向 (5)設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、2025年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+9.6%（前回調査比▲0.1%）。自動車の電動化関連や都市再開発に伴う投資計画など、製造業、非製造業ともに設備投資意欲は高い状況が続いている。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」社数構成比）は、製造業は+1%ポイント（前回調査比±0%ポイント）と横這い、非製造業は▲1%ポイント（前回調査比+1%ポイント）と緩和しつつも不足感が継続。先行きは製造業、非製造業ともに不足感が強まる方向。



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2021～2025年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

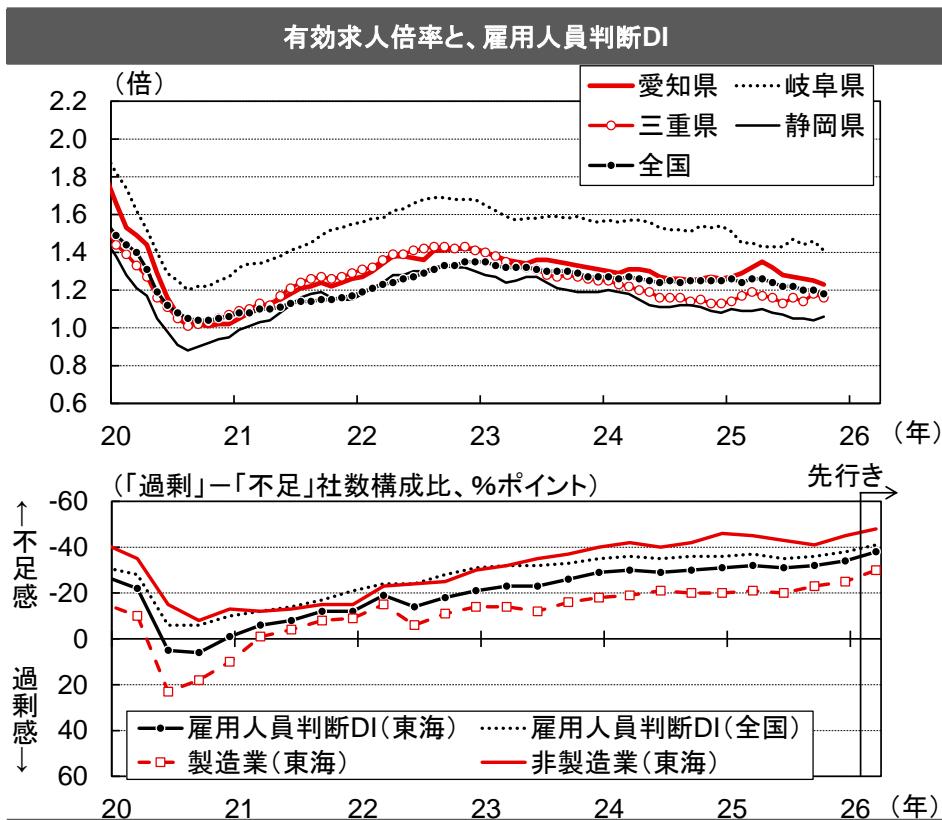
(注)1.『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

2.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用・所得

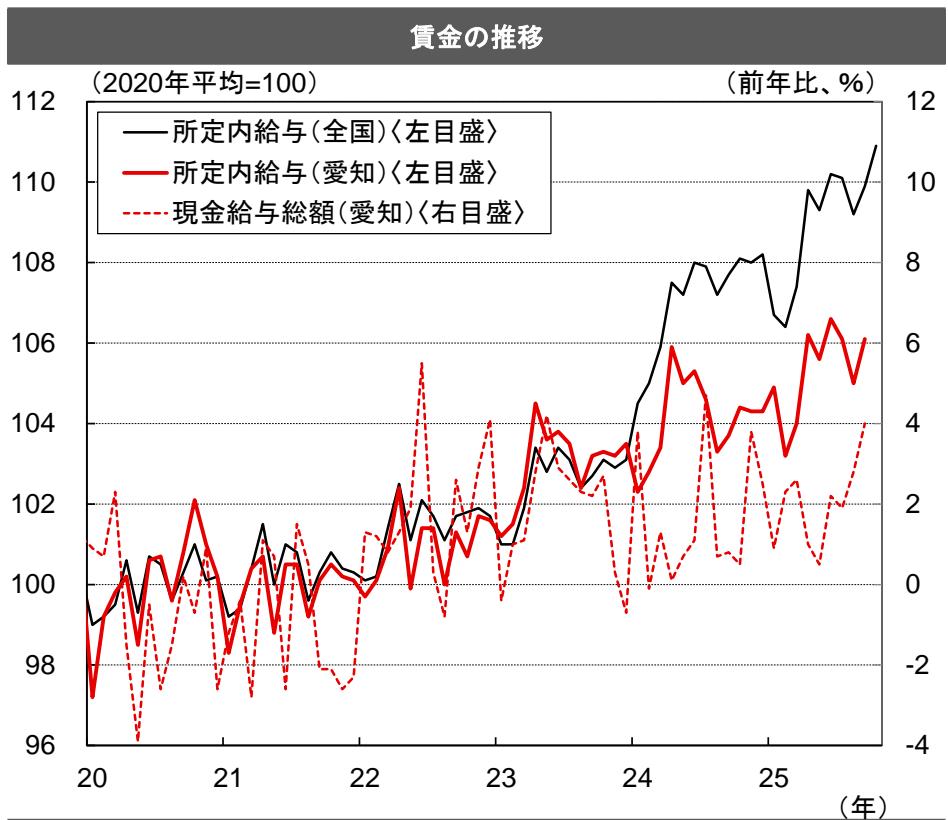
- 10月の有効求人倍率は、前月比で愛知県、岐阜県、三重県は低下、静岡県は上昇。全国との比較では、愛知県と岐阜県が上回って推移する一方、三重県と静岡県は下回って推移。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(12月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲25%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)、非製造業は▲45%ポイント(前回調査比▲4%ポイント)と不足感が継続。先行きは製造業、非製造業ともに不足感が一段と強まる方向にあり、人材確保難への警戒感が示されている。
- 9月の現金給与総額(愛知)は前年比+4.0%(19カ月連続の増加)。基本給(所定内給与)も増加基調を継続しており、今後も人手不足等を背景に賃上げの流れが続く見込み。



(注)1.『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。

2.『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

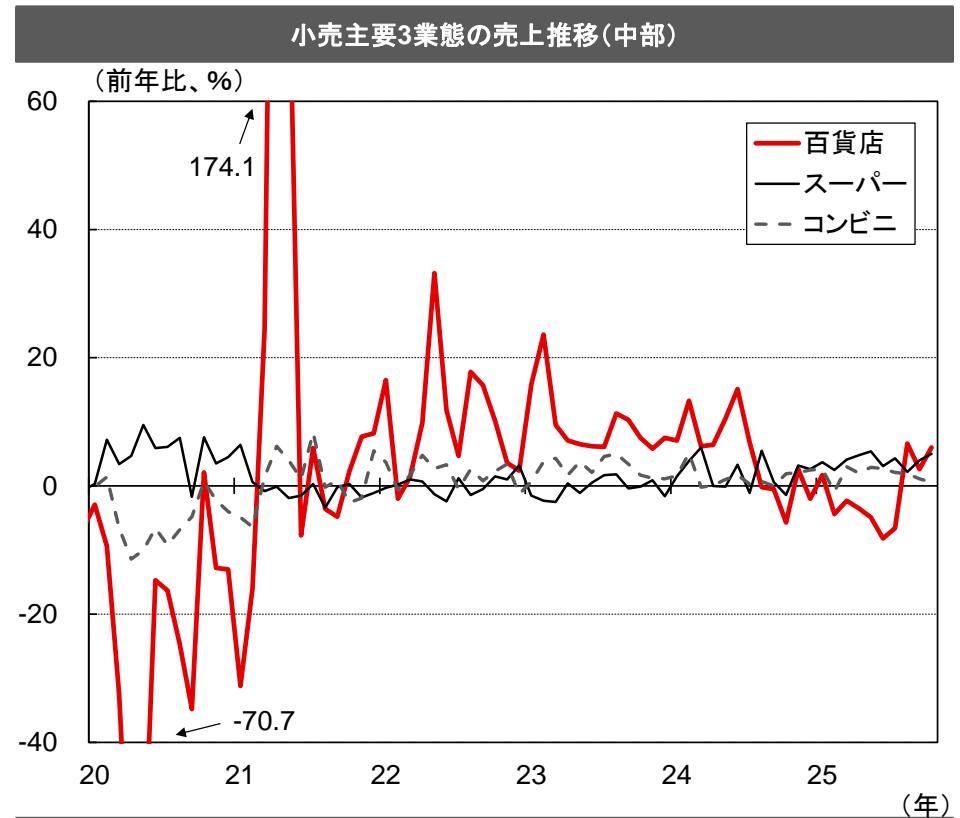
12 (資料)厚生労働省統計、日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(資料)愛知県統計、厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 中部5県の10月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は、前年比▲1.9%と4カ月連続の減少。
- 中部5県の10月の小売主要3業態の販売額は、百貨店が前年比+6.0%、スーパーが同+5.0%、コンビニが同+0.6%といずれも増加。
- 先行き、来春闘においても大企業がけん引する形で高水準の賃上げが見込まれるもの、これまでの物価上昇による消費者マインドの悪化が消費の回復ペースを緩やかなものに止めるとみられる。



(注)1.『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

2. 軽自動車を含む。

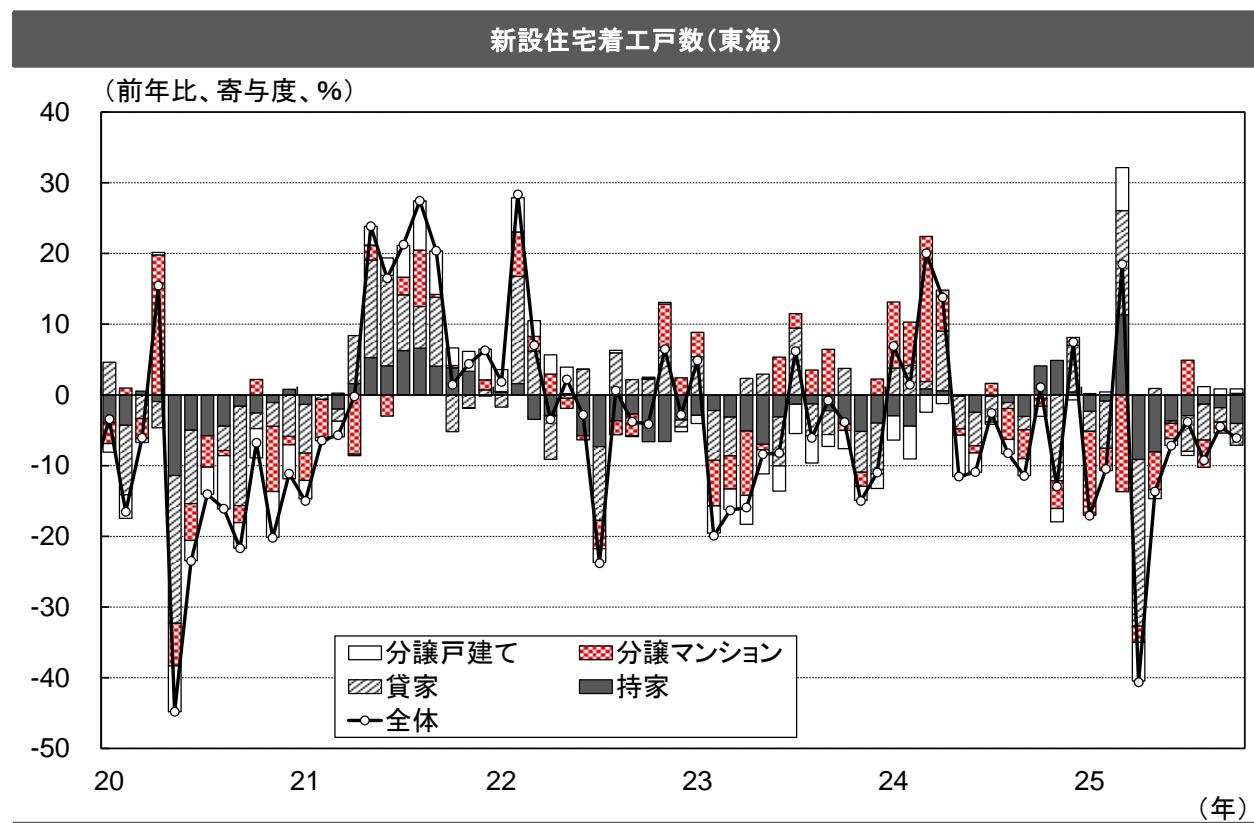
13 (資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の10月の新設住宅着工戸数は年率換算で7.3万戸、前年比▲6.3%と7ヵ月連続の減少。
- 用途別では、分譲戸建て(同+3.7%)、分譲マンション(同+2.3%)が増加した一方、持家(同▲11.3%)、貸家(同▲8.2%)は減少。
- 今年3月までの建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み需要の剥落に加えて、建築費の高騰等に伴う購買意欲の低迷が影響している。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail:takurou_nakamura@mufg.jp